

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月4日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 中西勝則

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【電話番号】 (代表)054(261局)3131番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 清川公一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号  
株式会社静岡銀行 経営企画部

【電話番号】 (代表)03(3213局)0225番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 澤井康人

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京営業部  
(東京都千代田区丸の内1丁目6番5号)  
株式会社静岡銀行 横浜支店  
(横浜市西区北幸1丁目11番15号)  
株式会社静岡銀行 名古屋支店  
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)  
株式会社静岡銀行 大阪支店  
(大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	平成27年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	168,022	176,526	211,585
うち信託報酬	百万円		0	1
経常利益	百万円	57,555	60,406	75,130
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	37,853	41,017	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			49,943
四半期包括利益	百万円	91,121	29,578	
包括利益	百万円			137,669
純資産額	百万円	882,733	940,753	929,285
総資産額	百万円	10,965,286	11,078,707	11,233,412
1株当たり四半期純利益金額	円	60.76	66.53	
1株当たり当期純利益金額	円			80.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	57.30	62.71	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			75.73
自己資本比率	%	8.03	8.47	8.26
信託財産額	百万円	504	517	496

		平成26年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	平成27年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	22.01	36.74

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。  
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

当行は第3四半期連結会計期間において、コモンズ投信株式会社の株式を取得し、同社は新たに持分法適用関連会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、中国の景気減速や欧州で発生したテロなどの影響により、生産や輸出など一部に弱さがみられたものの、企業収益の改善や底堅い個人消費を背景に緩やかな回復基調を辿りました。

静岡県経済につきましても、外需に関しては先行きに対する不透明感はあるものの、大・中堅企業を中心とした収益環境の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復が続いています。

当第3四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

#### 〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比1,547億円減少し1兆787億円となりました。負債につきましては、譲渡性預金の減少などにより、前連結会計年度末比1,661億円減少し1兆1,379億円となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比114億円増加し9,407億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比2,037億円増加し7兆5,717億円、有価証券は前連結会計年度末比4,763億円減少し2兆1,205億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比1,466億円減少し9兆452億円となりました。

#### 〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比85億4百万円増加し1,765億26百万円となりました。また、経常費用は、持分法適用関連会社株式の株価下落等にもなう持分法投資損失の計上がなくなったものの、国債等債券売却損および貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年同期比56億54百万円増加し1,161億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比28億50百万円増加し604億6百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期比31億63百万円増加し410億17百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比82億71百万円増加し1,503億89百万円、セグメント利益は前年同期比54億2百万円減少し562億27百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比6億22百万円増加し189億84百万円、セグメント利益は前年同期比78百万円減少し9億62百万円となりました。

## 国内・海外別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比21億72百万円増加して932億89百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比11億7百万円増加して220億69百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比5億21百万円増加して22億54百万円、また、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比40億8百万円減少して102億66百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	89,510	1,606		91,117
	当第3四半期連結累計期間	91,729	1,560		93,289
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	95,261	2,826	372	97,716
	当第3四半期連結累計期間	98,025	3,144	324	100,845
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,751	1,220	372	6,599
	当第3四半期連結累計期間	6,296	1,584	324	7,556
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	20,948	13		20,961
	当第3四半期連結累計期間	22,110	41		22,069
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	41,044	101	11	41,134
	当第3四半期連結累計期間	43,414	51	12	43,452
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	20,096	88	11	20,173
	当第3四半期連結累計期間	21,303	92	12	21,383
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,769	36		1,733
	当第3四半期連結累計期間	2,254			2,254
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,769		36	1,733
	当第3四半期連結累計期間	2,254			2,254
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間		36	36	
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	14,264	9		14,274
	当第3四半期連結累計期間	10,235	30		10,266
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	15,682	9	0	15,691
	当第3四半期連結累計期間	20,439	30		20,469
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,417	0	0	1,417
	当第3四半期連結累計期間	10,203			10,203

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比23億18百万円増加して434億52百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比12億10百万円増加して213億83百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	41,044	101	11	41,134
	当第3四半期連結累計期間	43,414	51	12	43,452
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,362	60		4,422
	当第3四半期連結累計期間	5,172	45		5,217
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,722	0	8	5,714
	当第3四半期連結累計期間	5,712	0	9	5,703
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	5,376	39		5,415
	当第3四半期連結累計期間	5,496	1		5,497
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	4,853			4,853
	当第3四半期連結累計期間	4,790			4,790
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	308			308
	当第3四半期連結累計期間	298			298
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	2,144	0	3	2,141
	当第3四半期連結累計期間	2,612	4	3	2,612
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	13,955			13,955
	当第3四半期連結累計期間	14,470			14,470
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	20,096	88	11	20,173
	当第3四半期連結累計期間	21,303	92	12	21,383
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,103	0		1,103
	当第3四半期連結累計期間	1,143	0		1,143
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	12,516			12,516
	当第3四半期連結累計期間	13,000			13,000

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、前第3四半期連結累計期間比5億21百万円増加して22億54百万円となりました。また、特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,769		36	1,733
	当第3四半期連結累計期間	2,254			2,254
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,636		36	1,600
	当第3四半期連結累計期間	1,836			1,836
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	122			122
	当第3四半期連結累計期間	401			401
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	9			9
	当第3四半期連結累計期間	16			16
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間		36	36	
	当第3四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間		36	36	
	当第3四半期連結累計期間				

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,415,286	175,487	36,169	8,554,604
	当第3四半期連結会計期間	8,656,659	227,092	72,436	8,811,315
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,577,390	366	125	4,577,631
	当第3四半期連結会計期間	4,779,856	518	36,374	4,744,001
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,378,153	175,120		3,553,274
	当第3四半期連結会計期間	3,386,578	226,574		3,613,152
うちその他	前第3四半期連結会計期間	459,742		36,044	423,698
	当第3四半期連結会計期間	490,224		36,062	454,161
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	283,590	209,636		493,226
	当第3四半期連結会計期間	131,450	102,518		233,968
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,698,876	385,123	36,169	9,047,830
	当第3四半期連結会計期間	8,788,109	329,611	72,436	9,045,283

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
4 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,155,725	100.00	7,325,672	100.00
製造業	1,291,319	18.05	1,352,386	18.46
農業、林業	5,425	0.08	6,211	0.08
漁業	3,834	0.05	4,959	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	14,615	0.20	13,327	0.18
建設業	233,633	3.26	239,646	3.27
電気・ガス・熱供給・水道業	51,596	0.72	56,405	0.77
情報通信業	63,363	0.89	74,119	1.01
運輸業、郵便業	269,448	3.77	270,227	3.69
卸売業、小売業	780,741	10.91	766,195	10.46
金融業、保険業	543,602	7.60	442,280	6.04
不動産業、物品賃貸業	1,383,196	19.33	1,410,858	19.26
医療・福祉、宿泊業等サービス業	459,280	6.42	470,160	6.42
地方公共団体	144,927	2.02	147,193	2.01
その他	1,910,738	26.70	2,071,700	28.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	263,948	100.00	246,057	100.00
政府等 金融機関	4,701	1.78	10,754	4.37
その他	259,247	98.22	235,303	95.63
合計	7,419,674		7,571,730	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	9	1.98	9	1.90
現金預け金	486	98.02	507	98.10
合計	496	100.00	517	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	496	100.00	517	100.00
合計	496	100.00	517	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産  
前連結会計年度の残高は5百万円、当第3四半期連結会計期間の残高は5百万円であります。  
2 元本補填契約のある信託  
前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
当行	次世代システム	静岡県 静岡市 清水区	銀行業	ソフトウェア等	33,500	自己資金	平成27年8月	平成31年1月
当行	勘定系システム	静岡県 静岡市 清水区	銀行業	基盤更改等	6,120	自己資金	平成27年7月	平成29年5月

(注) 着手年月については、投資予定金額が取締役会にて最終承認された年月を記載しております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	665,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	665,129,069	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		665,129		90,845		54,884

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	51,326,000		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	610,596,000	610,596	普通株式
単元未満株式	3,207,069		普通株式
発行済株式総数	665,129,069		
総株主の議決権		610,596	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が116株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	51,326,000		51,326,000	7.71
計		51,326,000		51,326,000	7.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	644,276	706,814
コールローン及び買入手形	291,126	329,887
買入金銭債権	44,816	43,275
特定取引資産	39,824	40,289
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,596,855	2,120,504
貸出金	<sup>1</sup> 7,367,972	<sup>1</sup> 7,571,730
外国為替	7,923	9,957
リース債権及びリース投資資産	50,273	54,415
その他資産	70,182	69,359
有形固定資産	74,328	71,480
無形固定資産	18,380	21,325
退職給付に係る資産	6,019	7,767
繰延税金資産	1,543	1,928
支払承諾見返	69,502	82,228
貸倒引当金	52,637	55,287
投資損失引当金	75	69
<b>資産の部合計</b>	<b>11,233,412</b>	<b>11,078,707</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8,680,664	8,811,315
譲渡性預金	511,241	233,968
コールマネー及び売渡手形	125,577	177,395
売現先勘定	-	6,024
債券貸借取引受入担保金	423,020	375,910
特定取引負債	25,877	24,765
借入金	171,561	162,269
外国為替	193	666
社債	10,000	-
新株予約権付社債	60,085	60,305
その他負債	138,439	122,027
退職給付に係る負債	21,841	21,620
役員退職慰労引当金	192	219
睡眠預金払戻損失引当金	527	205
偶発損失引当金	2,243	1,999
ポイント引当金	256	382
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	62,890	56,639
支払承諾	69,502	82,228
<b>負債の部合計</b>	<b>10,304,127</b>	<b>10,137,953</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	631,218	661,148
自己株式	47,512	54,557
株主資本合計	729,435	752,321
その他有価証券評価差額金	198,543	185,271
繰延ヘッジ損益	886	1,159
為替換算調整勘定	4,818	5,516
退職給付に係る調整累計額	5,666	4,943
その他の包括利益累計額合計	198,581	187,003
新株予約権	331	355
非支配株主持分	936	1,073
純資産の部合計	929,285	940,753
負債及び純資産の部合計	11,233,412	11,078,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	168,022	176,526
資金運用収益	97,716	100,845
(うち貸出金利息)	68,994	69,269
(うち有価証券利息配当金)	26,253	28,737
信託報酬	-	0
役務取引等収益	41,134	43,452
特定取引収益	1,733	2,254
その他業務収益	15,691	20,469
その他経常収益	<sup>1</sup> 11,746	<sup>1</sup> 9,504
経常費用	110,466	116,120
資金調達費用	6,601	7,557
(うち預金利息)	3,694	4,110
役務取引等費用	20,173	21,383
その他業務費用	1,417	10,203
営業経費	67,996	66,352
その他経常費用	<sup>2</sup> 14,278	<sup>2</sup> 10,623
経常利益	57,555	60,406
特別利益	2,284	97
固定資産処分益	28	97
負ののれん発生益	2,255	-
特別損失	166	155
固定資産処分損	155	142
減損損失	11	13
税金等調整前四半期純利益	59,673	60,347
法人税、住民税及び事業税	20,479	20,042
法人税等調整額	1,327	746
法人税等合計	21,806	19,296
四半期純利益	37,866	41,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,853	41,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	37,866	41,051
その他の包括利益	53,254	11,472
<sub>其他有価証券評価差額金</sub>	45,541	13,331
繰延ヘッジ損益	711	350
為替換算調整勘定	5,137	695
退職給付に係る調整額	896	723
持分法適用会社に対する持分相当額	966	90
四半期包括利益	91,121	29,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,030	29,439
非支配株主に係る四半期包括利益	90	139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

持分法適用の範囲の重要な変更

コモンズ投信株式会社は株式取得等により、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「その他負債」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、当行にて株価連動型のポイント制役員退職慰労金制度が新設されたことに伴い、中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた138,631百万円は、「役員退職慰労引当金」192百万円、「その他負債」138,439百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	3,839百万円	6,797百万円
延滞債権額	119,716百万円	107,835百万円
3ヵ月以上延滞債権額	694百万円	630百万円
貸出条件緩和債権額	14,236百万円	14,348百万円
合計額	138,487百万円	129,612百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
株式等売却益	5,234百万円	3,219百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	4,783百万円
持分法による投資損失	9,379百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	7,978百万円	8,564百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,028	8	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	4,949	8	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,948	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	6,138	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	140,563	17,339	157,903	10,119	168,022		168,022
セグメント間の 内部経常収益	1,554	1,022	2,576	3,769	6,346	6,346	
計	142,118	18,361	160,480	13,888	174,368	6,346	168,022
セグメント利益 又は損失( )	61,630	1,040	62,671	4,888	57,782	226	57,555

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター計算受託業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3 セグメント利益又は損失の調整額 226百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 「その他」のセグメント利益又は損失には、持分法による投資損失 9,379百万円を含めております。  
5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	147,033	17,988	165,022	11,504	176,526		176,526
セグメント間の 内部経常収益	3,355	995	4,351	3,298	7,650	7,650	
計	150,389	18,984	169,373	14,803	184,177	7,650	176,526
セグメント利益 又は損失( )	56,227	962	57,189	5,162	62,352	1,946	60,406

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター計算受託業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3 セグメント利益又は損失の調整額 1,946百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	102,021	341,888	239,867
債券	1,166,067	1,175,383	9,315
国債	931,525	934,858	3,333
地方債	47,330	48,024	694
社債	187,212	192,500	5,288
その他	993,628	1,031,287	37,659
うち外国債券	810,205	825,146	14,940
合計	2,261,717	2,548,560	286,842

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	100,978	349,662	248,683
債券	804,100	812,019	7,919
国債	616,753	618,587	1,833
地方債	18,087	18,617	529
社債	169,259	174,814	5,555
その他	902,654	913,166	10,512
うち外国債券	651,013	648,423	2,589
合計	1,807,733	2,074,847	267,114

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	1,531,472	682	682
	金利オプション	12,000	0	0
	その他	3,493		
合計			683	683

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	1,144,298	751	751
	金利オプション	49,500	0	0
	その他	3,100		
合計			751	751

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	247,003	364	364
	為替予約	95,693	730	730
	通貨オプション	217,231		
	その他	2,787	37	37
合計			1,132	1,132

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	216,779	267	267
	為替予約	231,866	844	844
	通貨オプション	179,707	2	2
	その他	4,841	94	94
合計			1,209	1,209

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	60.76	66.53
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	37,853	41,017
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益	百万円	37,853	41,017
普通株式の期中平均株式数	千株	623,001	616,472
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	57.30	62.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	37,562	37,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月9日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	6,138百万円
1株当たりの中間配当金	10円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。